


## 第Ⅱ部 大阪市の産業動向



## Ⅱ-1 製造業

### 〈大阪市の基礎データ〉

( )内は全市に占める割合

事業所数：1万8,467カ所(9.7%)

従業者数：22万8,246人(10.1%)

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」2014年

製造品出荷額等：3兆6,348億円

付加価値額：1兆4,529億円

注：対象は従業者数4人以上の事業所。付加価値額に関して、従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額。

資料：経済産業省「工業統計調査」2014年

生産額：1兆8,789億円(9.8%)

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度

### 〈概況〉

- ・事業所数は長期的に減少傾向が続いている。製造品出荷額等、付加価値額は、金融緩和などの影響で持ち直しの動き。
- ・大阪市の付加価値率は、全国平均や他都市と比べて高水準。
- ・大阪府内への工場立地件数は、2010年以降、低水準で推移。

### Q. 大阪市の製造業の特徴は？

A. ①**基礎素材型工業が多い** 製造業を「基礎素材型」、「加工組立型」、「生活関連型」の3つに分類すると、大阪市は他都市と比較して、「基礎素材型」における製造品出荷額等の割合が高く、中でも化学工業の割合が突出して高い。

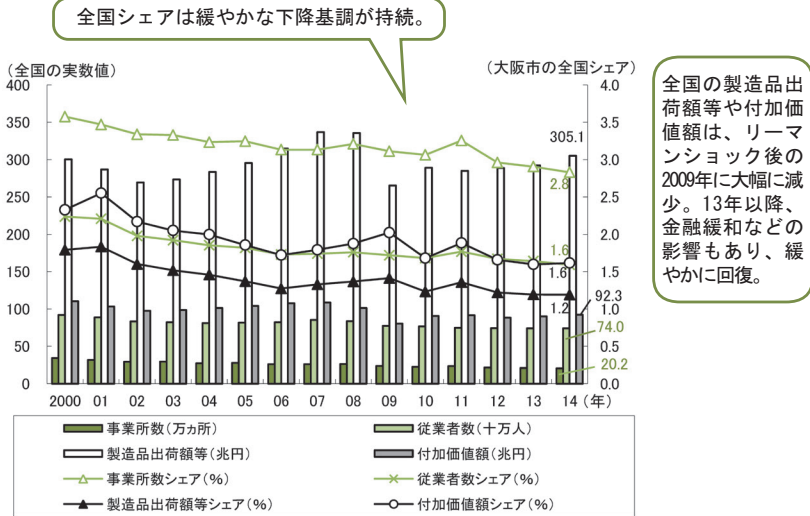
②**高付加価値型** 付加価値率（製造品出荷額等に占める付加価値額の割合）が東京都区部に次いで高水準で、全国の水準を大きく上回る。

③**高密度な集積地域** 市内の工業集積地である東部地域（東成、生野、城東、平野の4区）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、1kmあたりの集積度が全国トップクラス。全国有数の工業集積地である東大阪市や東京都大田区を上回り、高密度な工業集積を形成。

### Q. 大阪市の製造業の長期的な傾向は？

A. **良い操業環境を求めて市外流出等が続き、全国シェアは長期減少傾向**  
製造品出荷額等、付加価値額は持ち直しの様相。事業所数、従業者数は長期にわたって減少傾向。全国シェアで見ても、各指標ともに緩やかに下降しており、2014年の製造品出荷額等のシェアは1.2%で、大阪市の人口シェア2.1%を下回る。大阪府内での工場立地件数は、10年以降、低水準で推移。

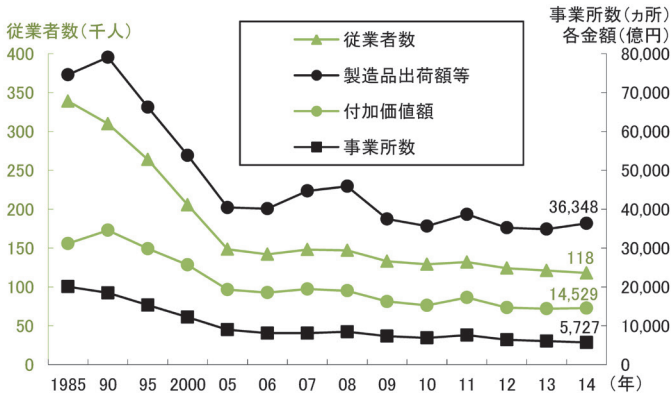
## II-1-1 製造業の推移と大阪市の全国シェア [ 全国、大阪市 ]



注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類や捕捉範囲の変更等があるため、厳密には連続しない。2011年は「経済センサスー活動調査」の数値。統計データの注意点については章末注を参照のこと。  
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサスー活動調査」12年

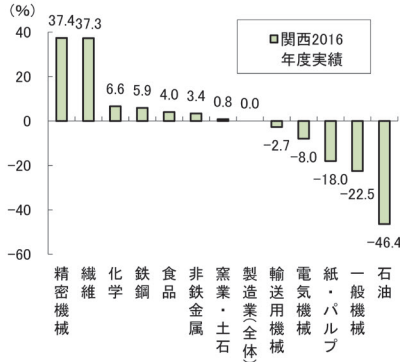
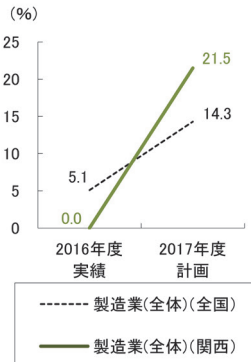
## II-1-2 製造業の推移 [ 大阪市 ]

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、2000年以降も緩やかな減少基調で推移しているものの、製造品出荷額等や付加価値額は持ち直しの動き。



注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類や捕捉範囲の変更等があるため、厳密には連続しない。2011年は「経済センサスー活動調査」の数値。統計データの注意点については章末注を参照のこと。  
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサスー活動調査」12年

## II-1-3 製造業の設備投資状況 [ 関西 ]

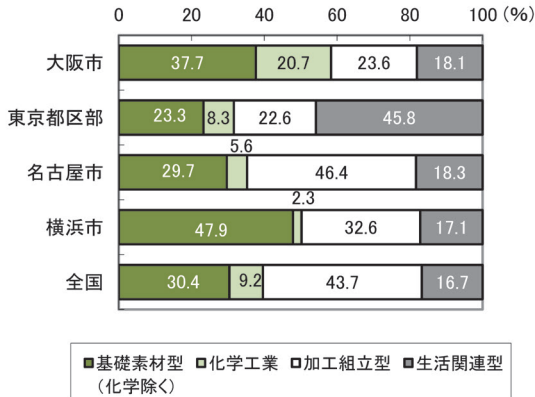


関西における製造業(全体)の設備投資額の伸び率は、2016年度実績では前年比±0%であり、全国の+5.1%を下回った。17年度の計画では+21.5%で、全国の+14.3%を上回っている。

注：数値は前年度に対する増減率

資料：日本政策投資銀行「2016・2017年度 関西設備投資計画調査」

## II-1-4 製造品出荷額等の分野別構成比 [ 都市間比較 ]



製造品出荷額等では、基礎素材型の割合が高い。他都市と比較すると、医薬品製造業などが集積し、特に化学工業の割合が高い。東京都区部は、印刷関連が集積し、「生活関連型」の割合が高い。名古屋市は、自動車関連産業が集積し、「加工組立型」の割合が高い。

<基礎素材型>木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

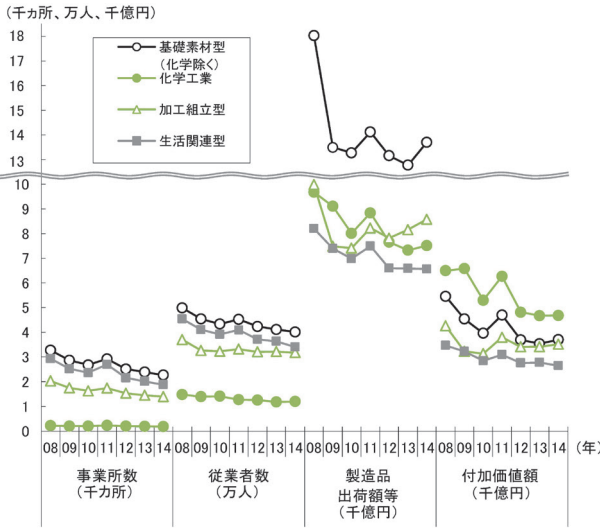
<加工組立型>はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、輸送用機器

<生活関連型>食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・毛皮、その他

注：対象は従業者数4人以上の事業所。統計データの注意点については章末注を参照。

資料：経済産業省「工業統計調査」2014年

## II-1-5 製造業の分野別の推移 [ 大阪市 ]



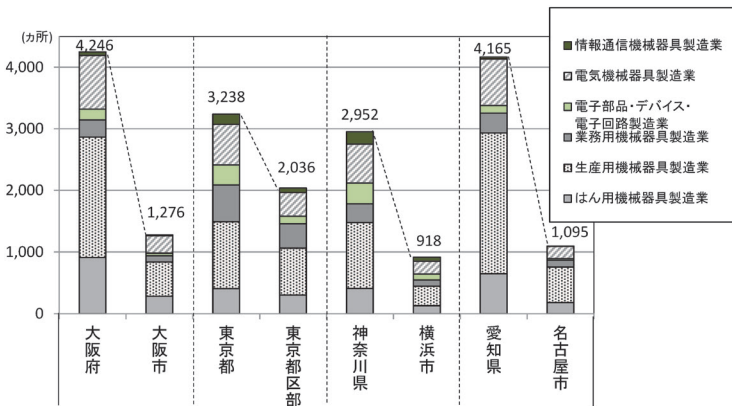
化学工業の事業所数と従業者数は他分野に比べて少ないが、付加価値額では最大。基礎素材型と加工組立型の製造品出荷額等と付加価値額は下げ止まり持ち直しの動き。生活関連型は緩やかな減少傾向が持続。

注：対象は従業者数4人以上の事業所。統計データの注意点については章末注を参照のこと。2011年は「経済センサスー活動調査」12年の値であり、事業所数、従業者数は12年2月の値(付記参照)。

資料：総務省「経済センサスー活動調査」12年、経済産業省「工業統計調査」

## II-1-6 ロボットに関する製造業の事業所数[都府県間、都市間比較]

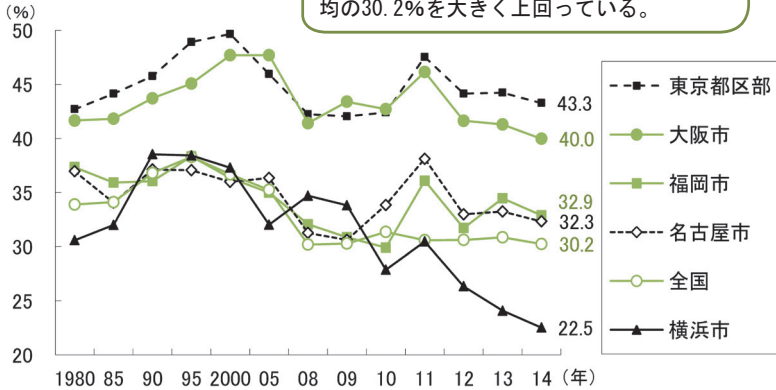
ロボットに関連する製造業の事業所数が、東京都区部に次いで多く、府県間では最大。



注：産業中分類から上記凡例にかかる製造業をロボットに関連する製造業として定義し、作成。  
資料：総務省「経済センサスー基礎調査」2014年

## Ⅱ-1-7 製造業の付加価値率の推移 [ 都市間比較 ]

大阪市の付加価値率は、2014年で40.0%と東京都区部に次いで高水準であり、全国平均の30.2%を大きく上回っている。

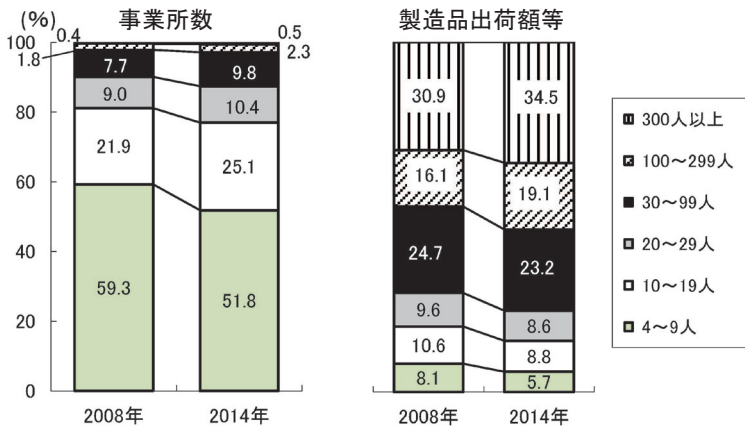


注：付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等。対象は従業員数4人以上の事業所。統計データの注意点については章末注を参照。2011年は「経済センサス活動調査」の数値であり、10年、12年と異なる水準にあるのは統計調査が異なるためと考えられる。

資料：総務省「経済センサス活動調査」12年、経済産業省「工業統計調査」

## Ⅱ-1-8 製造業の従業者規模別の構成比 [ 大阪市 ]

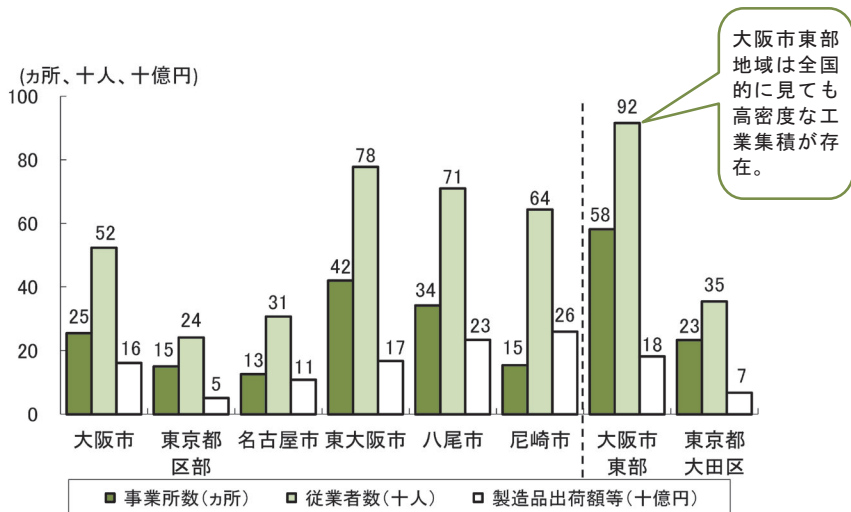
従業員数が4～9人以下の小規模工場は、4人以上の事業所数で51.8%（2014年）を占めるが、製造品出荷額等では5.7%（同）に過ぎない。



注：対象は従業員数4人以上の事業所。

資料：大阪市「工業統計調査」

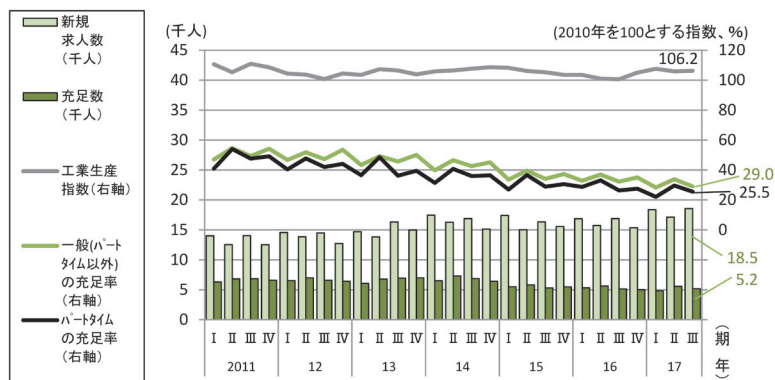
## II-1-9 製造業の1kmあたりの活動密度 [ 都市間比較 ]



注：大阪市東部＝東成区、生野区、城東区、平野区。対象は従業者数4人以上の事業所。  
資料：経済産業省「工業統計調査」2014年、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## II-1-10 工業生産指数と新規求人数 [ 大阪府 ]

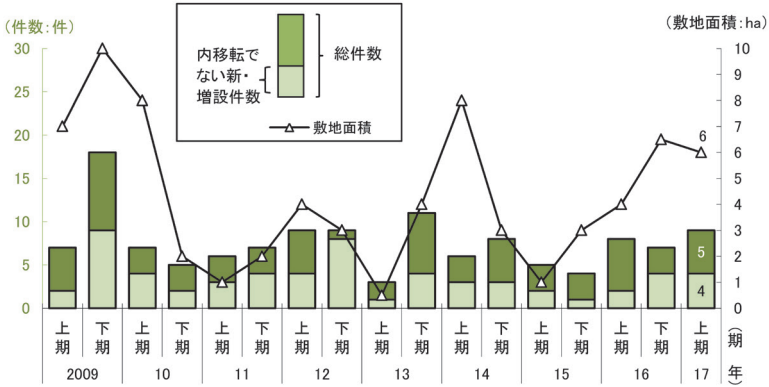
工業生産指数は2016年Ⅳ期に上昇した後は高水準で推移。新規求人数は14年以降横ばいで推移したが、17年は一段と高い水準へ上昇。他方、充足数は15年後半以降横ばいで推移。



注：新規求人数、充足数はパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。  
ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合(充足)が含まれることに留意が必要。  
資料：大阪府「大阪府工業指数月報」、大阪労働局「労働市場月報」

## Ⅱ-1-11 工場立地の件数、敷地面積の推移 [大阪府]

大阪府内での工場立地は、2009年までは臨海部を中心にリチウムイオン電池や液晶パネル工場等の新・増設が多く見られたが、10年以降は低水準で推移。



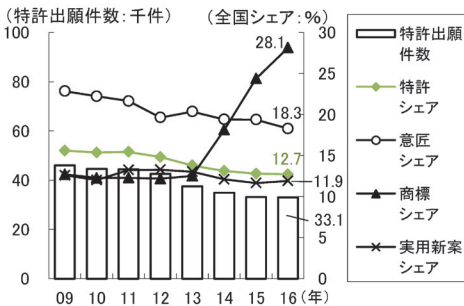
注：対象は工場を建設する目的で1,000㎡の用地(敷地)を取得(借地を含む)したもの。電気業は材を生産しないため除く(一部推計)。

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

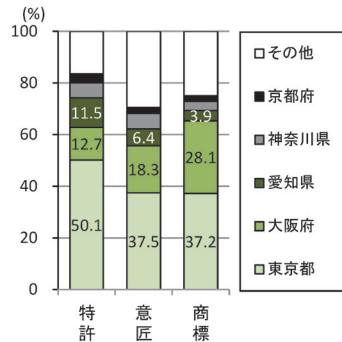
## Ⅱ-1-12 知的財産の出願状況 [大阪府、都府県間比較]

大阪府内の企業・大学等による特許出願件数は減少基調にあるものの、全国シェアでは12.7% (2016年) を占め、東京都に次いで第2位を維持。商標の出願件数の全国シェアは14年以降急上昇しており、3割 (16年) に迫りつつある。

大阪府の状況



全国シェア (2016年)

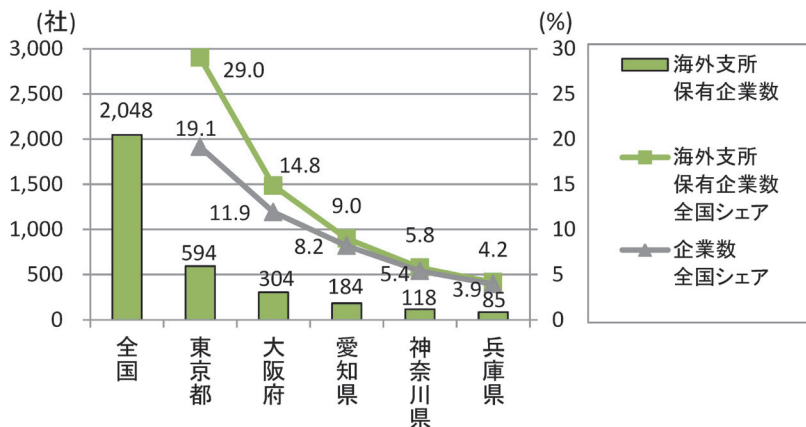


注：日本人によるもの。

資料：特許庁「特許行政年次報告書」

## Ⅱ-1-13 製造業の海外支所保有企業の状況 [ 都府県間比較 ]

海外支所を有する企業のうち、大阪府に本社を構える企業は304社で、東京都に次いで多い。全国シェアでは14.8%を占め、企業数の全国シェアを上回る。



注：会社企業以外の法人を含む。本所所在地に基づく都府県区分による。  
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

### 【章末注】

- ・「工業統計調査」において、従業者1～3人規模を含む全数調査が実施された年(1980, 85, 90, 95, 2000, 03, 05, 08年)は、調査に回答する工場の捕捉率が上昇し、前後の年よりも数値が大きくなる傾向がある。同様の現象は「経済センサス」(2011, 14年)でも考えられるため、注意を要する。
- ・2002年以降の「工業統計調査」は、日本標準産業分類の改訂により、出版業と新開業が調査対象から外れた(サービス業に分類された)ため、時系列比較には注意を要する。
- ・2007年の「工業統計調査」では、新たな事業所の捕捉と、収入や費用に関する項目の定義の一部が改正され、06年以前のデータと連続していない。
- ・2008年に日本標準産業分類が改訂されたため、大分類「E.製造業」の中分類は07年以前と08年以降で一部異なる。
- ・付加価値額の算出について、粗付加価値額を用いた事業所は次のとおり。1980年：従業者4人以上のすべての事業所、1985～2000年：従業者9人以下の事業所、2001年以降：従業者29人以下の事業所。

\* 付加価値額と粗付加価値額の違いについて

付加価値額を求める算式は、「付加価値額 = 製造品出荷額 + 在庫、半製品・仕掛品の期末増減額 - 推計消費税額等 - 原材料使用額等 - 減価償却額」であるが、従業者29人以下の事業所については在庫、半製品・仕掛品の増減額及び減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出。付加価値額と粗付加価値額の最も大きな相違は、「減価償却額」の控除の有無。